

2018/6/29

投資情報部
三野 博且
岩瀬 卓也

マーケット・フォーカス

株式：米国、日本

米中摩擦で下値不安継続、米連続増配銘柄に注目

- 株式市場は米国発貿易戦争懸念で軟調。NYダウは6/27に約2ヵ月ぶり安値。日経平均株価も4月中旬以降の安値圏。一方、米国と貿易摩擦で対立する中国では上海総合指数が2年ぶり安値と厳しく、為替市場では人民元安が継続、中国発世界同時株安への警戒もくすぶる。
- 目先、リスクシナリオとして株価の一段安場面を想定。保守的な銘柄選びの一環として収益・財務・配当の安定性に加え、利回り面での優位性も見込まれる米連続増配銘柄に注目する。

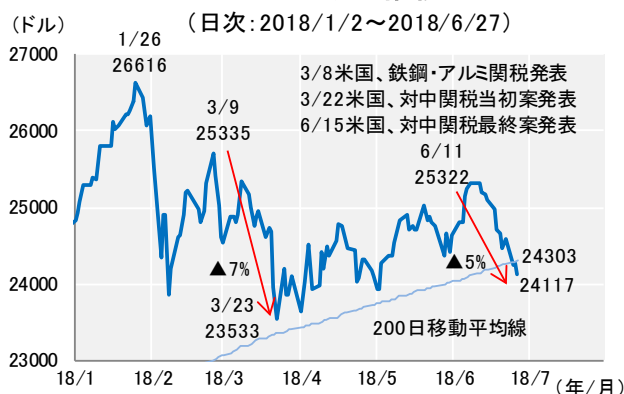
米中摩擦で軟調、中国上海株は2年ぶり安値に、中国発世界同時株安への警戒も

足元、米国発貿易戦争突入への警戒から株式市場は下振れリスクの残る展開が継続。NYダウは6/27に24117ドルと約2ヵ月ぶり安値。日経平均株価も同日に4月中旬以降の安値圏にある。一方、米国と貿易摩擦で対立する中国では上海総合指数が同日に2813ポイントと2年ぶり安値をつけ、為替市場では人民元が1ドル=6.6元台と年初来安値を更新した。

米国や日本に比べ中国市場の下げがきついのは、米中関税応酬による景気や企業業績への影響がより深刻になるとの見方が背景にある。米国から中国への2017年輸出額は約1,300億ドル、対して中国から米国への輸出額は約5,000億ドルと4倍近くに上る。

貿易摩擦の発端は巨額の貿易赤字削減をめざすトランプ米政権の通商政策にあるが、市場連鎖を通じて結果として中国が世界同時株安の引き金となりかねない点に警戒を要する。過去例として2015/8の人民元ショック、16/1の中国景気減速・原油安ショック等がある。当面の予定として、7/6に米国による対中制裁関税(500億ドル相当、うち340億ドル分)の発動期限があり、予断を許さない状況が続く見込み。

NYダウの推移



出所：ブルームバーグのデータよりみずほ証券作成

日経平均株価とドル円の推移

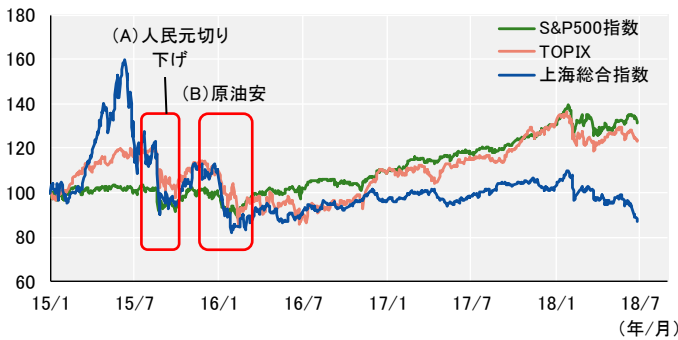


出所：ブルームバーグのデータよりみずほ証券作成

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。最終ページに金融商品取引法に係る重要事項を掲載していますのでご覧ください。

日米中の株価推移

(2014年末=100) (日次:2015/1/2~2018/6/27)



人民元と米政策金利の推移

(1ドル=人民元) (日次:2015/1/1~2018/6/27)



出所:ブルームバーグのデータよりみずほ証券作成

		騰落率(%)		
		上海総合指数	S&P500指数	TOPIX
(A)	2015/8/10→15/8/26	▲ 25.5	▲ 11.2	▲ 15.3
(B)	2015/12/31→16/1/28	▲ 25.0	▲ 10.5	▲ 22.7

(注)S&P500 指数と TOPIX の(A)は 2015/8/10→2015/8/25、S&P500 指数の(B)は 2015/12/31→2016/2/11、TOPIX の(B)は 2015/12/30→2016/2/12

出所:ブルームバーグのデータよりみずほ証券作成

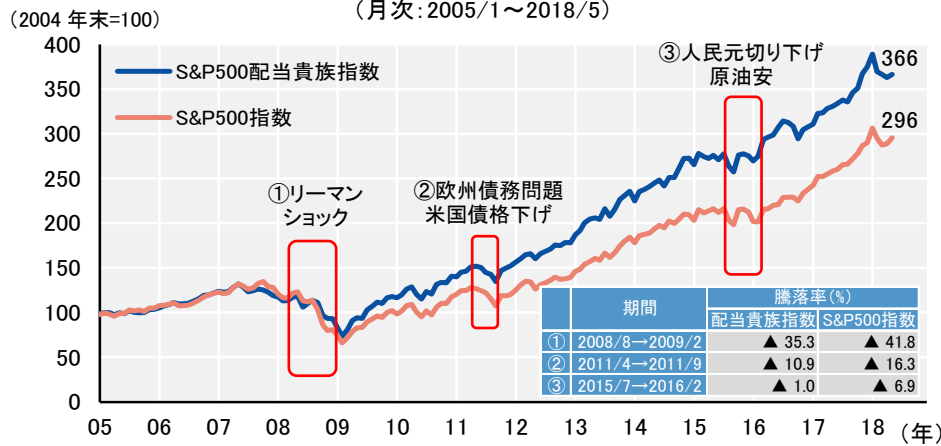
米連続増配銘柄、過去の株価下落場面で優位性発揮、保守的な銘柄選びの参考に

実際に貿易戦争に突入すれば、投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、業種別では景気敏感株からディフェンシブ株に資金を移す動きが加速、景気の先行き警戒で金利低下をとまれば、金融が売られ、かわりに収益・財務・配当の安定期待から公益や不動産等、利回り系に資金が向かう傾向が強まると想定される。

指数別では、例えば、S&P500指数構成銘柄のうち、過去25年以上連続増配を続ける銘柄で構成されるS&P500配当貴族指数(以下、同指数)の相対優位が増す見込み。同指数は構成銘柄の収益・財務・配当の安定期待から過去いくつかの株価下落場面で市場平均を上回るパフォーマンスを示した。2015/8人民元切り下げ～16/1原油安場面では、S&P500指数が15/7→16/2の期間に7%近く下げたのに対し、同指数は1%の下落にとどまった。

同指数の現構成銘柄にはエクソン・モービルやジョンソン&ジョンソン等、収益・財務の安定が見込まれる寡占・ディフェンシブセクターの有力企業が並ぶ。一方、6/27現在、ブルームバーグの集計予想で同指数の予想平均配当利回りは2.66%とS&P500指数の1.99%を上回り、利回り面での優位性も指摘される。収益・財務・配当の安定性、利回り面での魅力から目先、中長期の観点で銘柄選びの参考となろう。

S&P500 配当貴族指数と S&P500 指数の推移



- 【S&P500 配当貴族指数】
(組み入れ基準)
- ✓ S&P500 指数構成銘柄
 - ✓ 過去 25 年以上連続増配
 - ✓ 浮動株調整後時価総額 30 億ドル以上
 - ✓ 3 カ月間の 1 日当たり平均売買代金 500 万ドル以上

(注) 株価指数はトータルリターン
出所:ブルームバーグのデータよりみずほ証券作成

S&P500 配当貴族指数構成銘柄(抜粋)

コード	銘柄名	業種	増配年数	騰落率、利回り差(%)		
				(A) 人民元切り下げ	(B) 原油安	(A)~(B)
XOM	エクソン・モービル	エネルギー	35	▲ 12.7	2.1	1.1
JNJ	ジョンソン&ジョンソン	ヘルスケア	56	▲ 9.1	▲ 1.0	1.9
WMT	ウォルマート	生活必需品	41	▲ 11.7	6.6	▲ 8.6
CVX	シェvron	エネルギー	30	▲ 18.5	▲ 7.7	▲ 3.4
T	AT&T	電気通信	33	▲ 8.6	5.2	4.1
PG	プロクター・アンド・ギャンブル	生活必需品	62	▲ 10.4	0.6	4.6
KO	コカ・コーラ	生活必需品	55	▲ 8.9	▲ 1.3	1.8
PEP	ペプシ	生活必需品	45	▲ 9.5	▲ 3.0	▲ 2.2
ABBV	アッヴィ	ヘルスケア	45	▲ 12.3	▲ 11.9	▲ 24.6
MCD	マクドナルド	一般消費財	41	▲ 8.2	▲ 1.2	17.4
10社平均				▲ 11.0	▲ 1.2	▲ 0.8
S&P500				▲ 11.2	▲ 10.5	▲ 13.1
米10年国債利回り				▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.6

(注) S&P 配当貴族指数構成銘柄のうち時価総額上位 10 銘柄。期間は P.2 左図注釈参照。(A)~(B)は 2015/8/10→2016/2/11
出所:ブルームバーグのデータよりみずほ証券作成

【参考】S&P/JPX 配当貴族指数構成銘柄(抜粋)

コード	銘柄名	業種	増配年数	騰落率(%)		
				(A) 人民元切り下げ	(B) 原油安	(A)~(B)
9437	NTTドコモ	情報・通信業	19	▲ 14.3	0.4	▲ 10.9
9432	日本電信電話	情報・通信業	30	▲ 13.4	▲ 4.8	▲ 7.5
9433	KDDI	情報・通信業	19	▲ 12.9	▲ 13.8	▲ 18.5
2914	日本たばこ産業	食品業	13	▲ 16.8	▲ 7.7	▲ 13.8
3382	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	7	▲ 15.3	▲ 20.3	▲ 25.0
5社平均				▲ 14.5	▲ 9.2	▲ 15.1
TOPIX				▲ 15.3	▲ 22.7	▲ 29.3

(注) S&P/JPX 配当貴族指数構成銘柄のうち時価総額上位 5 銘柄。期間は P.2 左図注釈参照。(A)~(B)は 2015/8/10→2016/2/12。増配年数は各年の 12 月末時点での 12 カ月 1 株当たり配当金が増加または横ばいの年数(特別配当等は除く)
出所:ブルームバーグのデータよりみずほ証券作成

【参考資料】

投資情報部「マーケット・フォーカス」(6/29)~米連続増配・好配当予想銘柄に注目

投資情報部「マーケット・フォーカス」(6/20)~2,000億ドルの対中制裁関税検討、調整は3月比小幅に?

金融商品取引法に係る重要事項

■国内株式のリスク

リスク要因として株価変動リスクと発行者の信用リスクがあります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがあります。

■国内株式の手数料等諸費用について

○国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.134% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の委託手数料をご負担いただきます。ただし、売却時に限り、約定代金が 2,700 円未満の場合には、約定代金に 97.2% (税込み) を乗じた金額を委託手数料としてご負担いただきます。

○株式を募集等により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

○保護預かり口座管理料は無料です。

■外国株式のリスク

○外国株式投資にあたっては、株価変動リスク、発行者の信用リスク、為替変動リスク (平価切り下げ等も含む)、国や地域の経済情勢等のカントリーリスクがあります。それぞれの状況悪化等により投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがあります。

○現地の税法、会計基準、証券取引に関連する法令諸規則の変更により、当該証券の価格に大きな影響を与えることがあります。

○各国の取引ルールの違いにより、取引開始前にご注文されても、始値で約定されない場合や、ご注文内容が当該証券の高値、安値の範囲であっても約定されない場合があります。

○外国株式において有償増資等が行われた場合は、外国証券取引口座約款の内容に基づき、原則権利を売却してお客さまの口座に売却代金を支払うこととなります。ただし、権利売却市場が存在しない場合や売却市場があっても当該証券の流動性が低い場合等は、権利売却ができないことがあります。また、権利が発生しても本邦投資家が取り扱いできないことがあります。

○外国株式の銘柄 (国内取引所上場銘柄および国内非上場公募銘柄等を除く) については、わが国の金融商品取引法に基づいた発行者開示は行われていません。

■外国株式の手数料等諸費用について

○外国委託取引

国内取次手数料と現地でかかる手数料および諸費用の両方が必要となります。現地でかかる手数料および諸費用の額は金融商品取引所によって異なりますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。詳細は当社の担当者までお問い合わせください。国内取次手数料は、約定代金 30 万円超の場合、約定代金に対して最大 1.08% + 2,700 円 (税込み)、約定代金 55,000 円超 30 万円以下の場合、一律 5,940 円 (税込み)、約定代金 55,000 円以下の場合、約定代金に対して一律 10.8% (税込み) の手数料をご負担いただきます。

○国内店頭(仕切り)取引

お客さまの購入単価または売却単価を当社が提示します。購入の場合は、購入対価のみをお支払いいただき、売却の場合も同様に別途手数料はかかりません。

○国内委託取引

当社の国内株式手数料に準じます。約定代金に対して最大 1.134% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の委託手数料をご負担いただきます。ただし、売却時に限り、約定代金が 2,700 円未満の場合には、約定代金に 97.2% (税込み) を乗じた金額を委託手数料としてご負担いただきます。

○外国証券取引口座

外国証券取引口座を開設されていないお客さまは、外国証券取引口座の開設が必要となります。外国証券取引口座管理料は無料です。

外貨建商品等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等：みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

広告審査番号：MG5690-180629-09